

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月9日

【四半期会計期間】 第74期第1四半期(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

【会社名】 日本電計株式会社

【英訳名】 NIHON DENKEI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 柳 丹峰

【本店の所在の場所】 東京都台東区上野5丁目14番12号  
(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記で行っております。

【電話番号】 -

【事務連絡者氏名】 -

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田3丁目5番12号 聖公会神田ビル

【電話番号】 03 - 3251 - 5731 (代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務 佐藤 信介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第1四半期 連結累計期間	第74期 第1四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	19,461,461	20,447,471	94,990,658
経常利益 (千円)	528,780	667,376	2,971,548
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	341,001	412,108	1,911,754
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	304,892	284,288	2,307,534
純資産額 (千円)	15,138,662	17,331,617	17,280,578
総資産額 (千円)	45,116,746	50,523,444	53,784,464
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	43.45	52.52	243.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.1	33.3	31.2

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、米中間の貿易摩擦の高まりなどの懸念はあるものの、雇用環境の改善による個人消費の下支えや企業収益の改善が見られ、安定した為替動向を背景に輸出が堅調に推移するなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループが属する電子計測器、電源機器、環境試験機器等の業界においては、当社の主要なユーザーである電子・電機業界では、新型液晶のスマートフォンやタブレット端末の開発、有機EL等の開発、半導体や各種センサーの開発等は引き続き積極的に進められております。また、自動車業界では、安全運転ニーズの高まりから自動運転の実用化や安全運転サポート技術の向上に向けての取り組みが積極的に進められており、安全性試験、環境試験等関連の設備投資も積極的に行われております。

このような状況のもと、当社グループは、国内・海外の幅広い営業拠点網を活用して、こうした関連市場を中心に積極的なソリューション営業活動を展開いたしました。その結果、個別では、売上高は17,562百万円（前年同四半期比1.7%増）となりました。また、連結では、中国の販売子会社である電計貿易（上海）有限公司や受託試験場を運営する電計科技研発（上海）股份有限公司、韓国のND KOREA CO., LTD. 他で順調に推移いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は20,447百万円（前年同四半期比5.1%増）となりました。将来に向けた営業・管理の強化を狙いとした人員の増強に伴う人件費の増加などがあり、営業利益は496百万円（前年同四半期比7百万円減）と僅かながら減少となりました。一方で、円安の進行で為替差損益がプラス161百万円程度となったことなどを受け、経常利益は667百万円（前年同四半期比138百万円増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は412百万円（前年同四半期比71百万円増）となりました。

セグメントの業績は、セグメント間の内部取引も含めて次のとおりであります。

日本

日本におきましては、米中間の貿易摩擦の高まりなどの懸念はあるものの、雇用環境の改善による個人消費の支えや企業収益の改善が見られ、安定した為替動向を背景に輸出が堅調に推移するなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループが属する電子計測器、電源機器、環境試験機器等の業界においては、当社の主要なユーザーである電子・電機業界では、新型液晶のスマートフォンやタブレット端末の開発、有機EL等の開発、半導体や各種センサーの開発等は引き続き積極的に進められております。また、自動車業界では、安全運転ニーズの高まりから自動運転の実用化や安全運転サポート技術の向上に向けての取り組みが積極的に進められており、安全性試験、環境試験等関連の設備投資も積極的に行われております。

このような状況のもと、当社グループは、国内・海外の幅広い営業拠点網を活用して、こうした関連市場を中心に積極的なソリューション営業活動を展開いたしました。

その結果、売上高は17,757百万円（前年同四半期比1.9%増）となり、第1四半期としては過去最高の売上高となりました。セグメント利益は、632百万円（前年同四半期は644百万円）となりました。

中国

中国では、米中間の貿易摩擦の影響が懸念されるものの、自動車産業やスマートフォン関連の投資は引き続き積極的に行われており、大口案件を受託した中国の販売子会社である電計貿易（上海）有限公司の業績は順調に推移しております。また、受託試験場を運営する電計科技研発（上海）股份有限公司も旺盛な受託試験ニーズを取り込み、業績は順調に推移しております。

その結果、売上高は2,908百万円（前年同四半期比28.6%増）となり、セグメント利益は111百万円（前年同四半期は84百万円）となりました。

その他

その他の地域では、韓国、タイの業績が比較的順調に推移いたしました。

その結果、売上高は811百万円（前年同四半期比6.5%増）となり、セグメント利益は41百万円（前年同四半期は26百万円）となりました。

(参考)

海外売上高

前第1四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）

	中国	その他	計
海外売上高（千円）	2,650,854	1,115,600	3,766,455
連結売上高（千円）	-	-	19,461,461
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.6	5.7	19.3

(注) 1 海外売上高における国又は地域は、販売先(市場)を基準としているため、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

2 「その他」の区分に属する主な国又は地域

その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド

当第1四半期連結累計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）

	中国	その他	計
海外売上高（千円）	4,424,143	1,031,301	5,455,444
連結売上高（千円）	-	-	20,447,471
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	21.6	5.1	26.7

(注) 1 海外売上高における国又は地域は、販売先(市場)を基準としているため、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

2 「その他」の区分に属する主な国又は地域

その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド、アメリカ

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて3,261百万円減少し、50,523百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3,338百万円減少し、45,458百万円となりました。電子記録債権が1,134百万円増加いたしました。現金及び預金が193百万円、受取手形及び売掛金が4,105百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて77百万円増加し、5,064百万円となりました。有形固定資産が合計で31百万円、投資その他の資産が合計で47百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4,870百万円減少し、29,628百万円となりました。短期借入金307百万円増加いたしました。支払手形及び買掛金が5,341百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1,558百万円増加し、3,562百万円となりました。長期借入金1,557百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて51百万円増加し、17,331百万円となりました。その他の包括利益累計額が合計で136百万円減少、配当金の支払により227百万円減少いたしました。親会社株主に帰属する四半期純利益を412百万円計上したことにより利益剰余金が184百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,879,005	7,879,005	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	7,879,005	7,879,005	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年6月30日	-	7,879,005	-	1,159,170	-	1,333,000

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成30年3月31日現在の株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,817,300	78,173	-
単元未満株式	普通株式 29,905	-	-
発行済株式総数	7,879,005	-	-
総株主の議決権	-	78,173	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式70株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本電計株式会社	東京都台東区上野 5丁目14-12	31,800	-	31,800	0.40
計	-	31,800	-	31,800	0.40

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、明治アーク監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,902,574	5,708,745
受取手形及び売掛金	1, 2 34,644,611	1, 2 30,539,305
電子記録債権	1, 2 4,160,475	1, 2 5,295,069
商品及び製品	2,289,685	2,425,332
仕掛品	72,987	42,809
原材料及び貯蔵品	75,400	80,799
その他	1,710,789	1,437,620
貸倒引当金	58,632	70,706
<b>流動資産合計</b>	<b>48,797,891</b>	<b>45,458,975</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	1,123,103	1,116,055
減価償却累計額	570,950	576,225
建物及び構築物(純額)	552,153	539,830
車両運搬具	210,488	200,615
減価償却累計額	136,940	134,469
車両運搬具(純額)	73,547	66,146
工具、器具及び備品	1,332,771	1,394,914
減価償却累計額	903,212	918,720
工具、器具及び備品(純額)	429,558	476,193
土地	1,439,846	1,439,846
リース資産	10,100	10,100
減価償却累計額	8,584	9,089
リース資産(純額)	1,515	1,010
建設仮勘定	194,184	199,022
<b>有形固定資産合計</b>	<b>2,690,805</b>	<b>2,722,049</b>
<b>無形固定資産</b>		
リース資産	2,752	2,001
その他	95,845	95,700
<b>無形固定資産合計</b>	<b>98,598</b>	<b>97,702</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,437,847	1,496,724
長期貸付金	124,948	123,405
繰延税金資産	17,686	17,109
その他	680,668	662,566
貸倒引当金	63,982	55,089
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>2,197,168</b>	<b>2,244,716</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>4,986,572</b>	<b>5,064,468</b>
<b>資産合計</b>	<b>53,784,464</b>	<b>50,523,444</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2 18,570,423	2 13,228,845
短期借入金	13,380,283	13,687,989
リース債務	4,692	3,319
未払法人税等	587,550	398,439
その他	1,956,154	2,310,274
流動負債合計	34,499,104	29,628,868
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,788,000	3,345,144
繰延税金負債	80,053	80,750
退職給付に係る負債	121,915	121,915
その他	14,811	15,148
固定負債合計	2,004,781	3,562,957
負債合計	36,503,886	33,191,826
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,159,170	1,159,170
資本剰余金	1,328,773	1,328,773
利益剰余金	13,534,209	13,718,750
自己株式	29,672	29,805
株主資本合計	15,992,479	16,176,888
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	451,083	449,137
為替換算調整勘定	326,196	191,564
その他の包括利益累計額合計	777,279	640,701
非支配株主持分	510,819	514,027
純資産合計	17,280,578	17,331,617
負債純資産合計	53,784,464	50,523,444

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	19,461,461	20,447,471
売上原価	17,237,636	18,036,776
売上総利益	2,223,824	2,410,694
販売費及び一般管理費	1,719,867	1,914,142
営業利益	503,957	496,552
営業外収益		
受取利息及び配当金	8,469	11,560
仕入割引	11,526	13,064
為替差益	18,813	161,215
受取地代家賃	1,786	111
その他	3,063	7,044
営業外収益合計	43,659	192,996
営業外費用		
支払利息	18,424	21,178
その他	412	994
営業外費用合計	18,836	22,172
経常利益	528,780	667,376
特別利益		
投資有価証券売却益	193	-
特別利益合計	193	-
特別損失		
固定資産売却損	-	41
固定資産除却損	209	907
投資有価証券売却損	30	-
特別損失合計	239	949
税金等調整前四半期純利益	528,734	666,427
法人税等	179,957	234,691
四半期純利益	348,777	431,735
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,775	19,627
親会社株主に帰属する四半期純利益	341,001	412,108

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	348,777	431,735
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,443	1,945
為替換算調整勘定	84,327	145,502
その他の包括利益合計	43,884	147,447
四半期包括利益	304,892	284,288
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	296,356	275,530
非支配株主に係る四半期包括利益	8,536	8,757

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、重要な加減算項目を考慮して税金費用を算定しております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)	
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用	
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形割引高	1,054,141千円	176,457千円
電子記録債権割引高	598,539千円	34,066千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	108,065千円	37,688千円
電子記録債権	42,349千円	13,238千円
支払手形	380,864千円	517,280千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	52,671千円	52,527千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	211,886	27	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	227,566	29	平成30年3月31日	平成30年6月25日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	その他	
売上高				
外部顧客への売上高	16,528,610	2,186,026	746,825	19,461,461
セグメント間の内部売上高又は振替高	892,802	75,218	14,895	982,916
計	17,421,413	2,261,244	761,720	20,444,378
セグメント利益	644,430	84,036	26,133	754,600

(注) 1 報告セグメントにおける国又は地域は、販売元を基準としているため、日本から海外取引先への売上高については、上記のセグメント区分「日本」に含まれております。

2 「その他」の区分に属する主な国又は地域  
その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	754,600
セグメント間取引消去	-
棚卸資産の調整額	2,791
全社費用(注)	253,434
四半期連結損益計算書の営業利益	503,957

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	その他	
売上高				
外部顧客への売上高	16,819,263	2,842,070	786,138	20,447,471
セグメント間の内部売上高又は振替高	937,870	66,478	25,390	1,029,739
計	17,757,133	2,908,548	811,528	21,477,211
セグメント利益	632,620	111,841	41,818	786,280

(注) 1 報告セグメントにおける国又は地域は、販売元を基準としているため、日本から海外取引先への売上高については、上記のセグメント区分「日本」に含まれております。

2 「その他」の区分に属する主な国又は地域

その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド、アメリカ

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	786,280
セグメント間取引消去	-
棚卸資産の調整額	1,754
全社費用(注)	287,973
四半期連結損益計算書の営業利益	496,552

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益	43.45円	52.52円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	341,001	412,108
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	341,001	412,108
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,847	7,847

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。



(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月 9日

日本電計株式会社  
取締役会 御中

明治アーク監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 萩 原 眞 治 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 塚 越 継 弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電計株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本電計株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。